

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第137期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 新日本理化株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は  
下記で行っております。)  
大阪府中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 加藤 純

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(第17荒井ビル)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 取締役営業本部長 状家 美香

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)  
  
新日本理化株式会社  
大阪本社  
(大阪府中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))  
  
新日本理化株式会社  
東京支社  
(東京都中央区新川一丁目3番3号(第17荒井ビル))

(注) 東京支社は金融商品取引法第25条による縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	27,192	29,127	31,764	34,094	30,774
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	138	90	406	641	681
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	100	158	383	641	1,346
純資産額 (百万円)	13,297	15,211	15,124	13,394	10,640
総資産額 (百万円)	32,298	35,160	35,954	35,750	31,282
1株当たり純資産額 (円)	350.67	401.29	398.85	358.87	285.10
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	2.64	4.19	10.13	17.06	36.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.2	43.3	42.1	37.5	34.0
自己資本利益率 (%)	0.8	1.0	2.5	4.5	11.2
株価収益率 (倍)	107.99		26.95	10.55	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	305	687	1,680	565	410
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	830	402	281	1,151	2,646
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	516	724	1,773	1,931	2,499
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,327	1,693	1,317	1,481	1,767
従業員数 (名)	423	417	424	426	444
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	24,945	26,777	29,439	31,892	28,929
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	12	229	415	590	580
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	256	43	362	411	1,308
資本金 (百万円)	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660
発行済株式総数 (千株)	38,008	38,008	38,008	38,008	38,008
純資産額 (百万円)	12,710	14,450	14,175	12,314	10,326
総資産額 (百万円)	30,454	32,904	33,845	33,828	28,633
1株当たり純資産額 (円)	335.20	381.24	374.02	330.14	276.90
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ( )	( )	5.00 ( )	5.00 ( )	( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	6.75	1.14	9.55	10.95	35.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.7	43.9	41.9	36.4	36.1
自己資本利益率 (%)	2.1	0.3	2.6	3.1	11.6
株価収益率 (倍)	42.20	282.46	28.59	16.44	
配当性向 (%)	44.44		52.36	45.66	
従業員数 (名)	344	340	365	375	381

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第134期は連結、また第137期は連結・個別ともに当期純損失であったため、株価収益率を記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第135期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正8年11月	大阪酸素株式会社設立、本店を大阪市、工場を京都市(現京都工場)に置き、水の電気分解による酸素・水素の製造開始。
大正11年12月	魚油硬化油の製造開始。
昭和17年10月	東京営業所を開設。
昭和18年5月	社名を鐘淵油脂工業株式会社と改称。
昭和23年11月	社名を酸素水素油脂工業株式会社と改称。
昭和24年9月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和31年1月	本店を京都市(現京都工場)に移し、大阪市に大阪営業所を開設。
昭和38年6月	徳島市に徳島工場を建設。
昭和39年4月	川崎市に川崎工場を建設。
昭和41年10月	100%出資の化学品販売子会社アルベス㈱(現・連結子会社)を設立。
昭和42年3月	社名を新日本理化株式会社と改称。
昭和43年1月	京都工場内に研究所建設。
昭和47年9月	日産化学工業㈱と合併で可塑剤製造を目的とする日新理化㈱(現・連結子会社)を設立。
昭和54年2月	日本油脂㈱、旭電化工業㈱との合併で脂肪酸製造を目的とする千葉脂肪酸㈱を設立。
昭和55年5月	米国ハーキュレスInc.との合併で、ロジンの製造販売を目的とする理化ハーキュレス㈱を設立。
平成元年3月	大阪営業所を大阪本社に、東京営業所を東京支社に改称。
平成元年3月	決算期日を11月30日から3月31日に変更。
平成2年1月	台湾に耐斯企業股? 有限公司、琦昌化学股? 有限公司との共同出資により界面活性剤製造販売会社「台湾新日化股? 有限公司」(現・持分法適用関連会社)を設立。
平成2年1月	ヘンケルオレオケミカルズSdn.Bhd.、ラッキーLtd.との共同出資により、マレーシアに高級アルコール製造会社「ヘンケルリカSdn.Bhd.」(現・持分法適用関連会社コグニスリカSdn.Bhd.)を設立。
平成2年9月	大阪証券取引所市場第二部より市場第一部に指定替。
平成9年5月	イギリスに100%出資の樹脂添加剤販売子会社「RiKA INTERNATIONAL LTD.」(現・持分法適用子会社)を設立。
平成10年2月	韓国 SK CHEMICALS INC.、三菱商事㈱との合併で、ポリエステル樹脂原料製造会社「SK NJC CO., LTD.」(現・持分法適用関連会社)を韓国に設立。
平成11年7月	理化ハーキュレス㈱を100%子会社とし、㈱理化ファインテック(現・連結子会社)に社名変更。
平成13年1月	静岡県大東町に静岡工場を建設。
平成16年6月	千葉県市原市に千葉工場を新設。
平成16年7月	大阪府堺市に堺工場を新設。
平成17年12月	静岡工場を閉鎖、界面活性剤の生産を千葉工場に集約化。
平成20年9月	千葉脂肪酸㈱(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
平成21年3月	日東化成工業㈱(現・持分法適用関連会社)の株式を追加取得し関連会社化。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社6社及び関連会社6社で構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次の通りであります。なお、部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

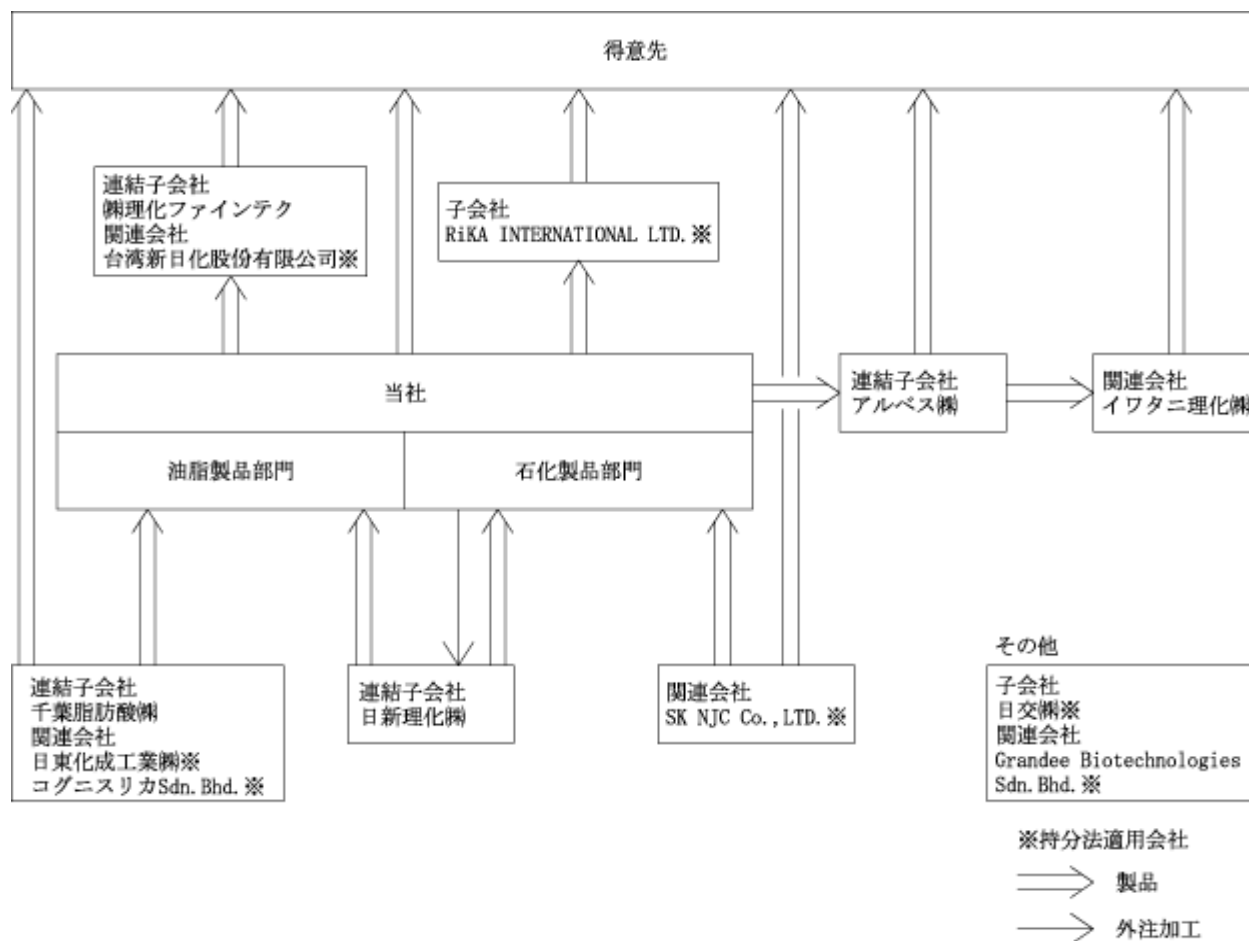
#### 油脂製品部門

天然油脂を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体等であり、当社及び子会社日新理化(株)・(株)理化ファインテック・千葉脂肪酸(株)で製造し、当社及び(株)理化ファインテックが販売するほか、関連会社日東化成工業(株)・コグニスリカSdn. Bhd.等で製造し、その一部を当社が仕入れて販売しております。また、一部は市場より仕入れて当社及び子会社アルベス(株)で販売しております。

#### 石化製品部門

石油化学原料を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物等であり、当社及び子会社日新理化(株)で製造し、当社が販売するほか、一部は市場より仕入れて販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日新理化学(株)	千葉県 市原市	190	油脂製品 及び 石化製品の 製造	97.6		1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社に運転資金の一部を貸付しております。 3 当社が原料を提供し製品製造の委託をしております。
アルベス(株)	大阪市 中央区	30	油脂製品 及び 石化製品の 販売	100.0		1 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社の債務の一部を保証しております。 3 当社製品の販売をしております。
(株)理化学ファインテック	東京都 中央区	100	油脂製品の 製造販売	100.0		1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社に製品の販売をしております。 3 当社が同社に設備等の賃貸をしております。
千葉脂肪酸(株)	千葉県 市原市	300	油脂製品の 製造販売	100.0		1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社製品の購入をしております。
(持分法適用関連会社)						
コグニスリカSdn. Bhd.	マレーシ ア	(百万マ レーシ ア ドル) 109	油脂製品の 製造販売	25.0		1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社製品の購入をしております。
台湾新日化股? 有限公司	台湾	(百万台湾 元) 404	油脂製品の 製造販売	43.7		1 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社に製品の販売をしております。
SK NJC CO., LTD.	大韓民国	(百万韓国 ウォン) 10,000	石化製品の 製造販売	30.0		1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社製品の購入をしております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 上記の子会社は特定子会社に該当せず、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。  
 3 上記以外に関係会社が5社あり、うち4社は持分法を適用しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
油脂製品	92
石化製品	152
全社(共通)	200
合計	444

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
381	41.85	17.57	6,963

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は化学一般全国協議会に所属し、平成21年3月31日現在の組合員数は264名であります。また、連結子会社には、労働組合は組織されておりません。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初から緩やかな下降局面にありましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機により、世界的に景気が減速し、この影響を受けて設備投資とともに輸出や住宅着工、個人消費も大きく落ち込み、年度後半は深刻な状況となりました。

化学業界におきましても、原油や天然油脂原料などの国際価格が大幅に変動したほか、自動車・電子材料等をはじめとして、ほぼすべての分野で生産調整が進められ、需要は急激に落ち込み、極めて厳しい状況に陥りました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、生産の合理化、高付加価値製品の拡販、原材料の動向に応じた製品価格の是正を行ってまいりましたほか、不採算製品の整理統合、労務費の削減、設備投資の先送りをはじめ、あらゆる経費の削減に努め収益確保に全力をあげて取り組んでまいりました。

しかしながら、年度後半の予想を超える急激な不況による販売不振と価格下落により、製品・原材料ともに在庫品の評価減を行うこととなり、利益確保には極めて厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、307億7千4百万円（前期比9.7%減）となり、損益面では誠に遺憾ではございますが経常損失6億8千1百万円（前期は6億4千1百万円の経常利益）、当期純損失13億4千6百万円（前期は6億4千1百万円の当期純利益）を計上する結果となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 油脂製品セグメント

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は、合成樹脂、ゴム・タイヤ分野への販売が低調に推移したほか、円高を背景に海外からの輸入脂肪酸が増加したため、販売数量は大幅に減少したものの、関連会社であった千葉脂肪酸株式会社の子会社化により同社製品の取扱いを開始したことにより、販売数量・売上高とも前期並みとなりました。

アルコール製品におきましては、年度後半より主要需要先である界面活性剤、トイレタリー分野の国内・外への販売の落ち込みにより、販売数量・売上高とも大幅に減少いたしました。

採算面では、急激な海外原料相場の下落により、価格是正の対応を余儀なくされたほか、需要の低迷により販売数量も減少し、厳しい状況が続きました。

以上の結果、油脂製品セグメントの売上高は109億1千7百万円となり、前期比8.1%の減少となりました。

#### 石化製品セグメント

石化製品セグメントにおける化成品部門におきましては、年度後半より主力の可塑剤が建材・自動車関連分野の低迷に加え、石油化学原料価格の暴落により製品価格も急落したため、販売数量・売上高ともに減少となりました。

ベンゼン誘導体につきましては、年度後半より自動車分野の生産調整の影響を受け、販売数量・売上高ともに減少いたしました。

機能製品部門では、自動車用潤滑油における新たな用途展開により油剤関連は好調でありましたが、電機関連の低迷、原材料価格の大幅な変動と円高の進行により、国内販売・輸出ともに大幅に減少いたしました。

樹脂添加剤は、年度前半は原材料価格が高騰したほか、年度後半には世界的な景気後退と円高の影響により、国内、輸出ともに大幅な減少となりました。

以上の結果、石化製品セグメントの売上高は198億5千6百万円となり、前期比10.6%の減少となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円増加し、17億6千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は4億1千万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純損失13億5千万円、減価償却費12億6千4百万円、売上債権の減少45億1千5百万円、仕入債務の減少41億8千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は26億4千6百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出24億3千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は24億9千9百万円増加しました。これは主に借入金の増加28億4百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産量(トン)	前年同期比(%)
油脂製品	38,216	29.7
石化製品	67,169	5.3
合計	105,386	5.0

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
油脂製品	10,917	8.1
石化製品	19,856	10.6
合計	30,774	9.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府による景気刺激策はありますものの、円高や海外市場の停滞により輸出環境が低調に推移するほか、企業収益の悪化に伴う設備投資や個人消費の落ち込みが続き、国内需要の回復にはなお時間を要することが懸念されます。

化学業界におきましても、国内における生産・在庫調整が続くなか、海外需要の大幅な回復も期待できない状況にあり、さらに原材料価格の動向が不透明なことから、採算面におきましても厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況にありまして、当社グループといたしましては、人件費をはじめとした固定費の削減のほか、すべての経費効率の見直しを図るとともに、新設備の安定稼働、新製品開発のスピードアップを推し進め、グループ一丸となってこの難局を乗り越えてまいりる所存であります。

また、企業の社会的責任として、地球環境に調和した製品の研究、開発に取り組み、環境保全活動を充実させるとともに、工場の安全操業や内部統制、コンプライアンス体制の拡充を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の内容は当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### (1)原材料の価格変動

当社グループの主要原材料である油脂製品原料及び石化製品原料の購入価格は、国内・国外の市況の変動の影響を受けます。

油脂製品原料の購入価格については、植物系油脂原料価格は産地の天候に左右され、動物系油脂価格は疫病等による供給減の影響を受ける可能性があり、当社グループの油脂製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

また、石化製品原料の購入価格は、原油・ナフサの国際市況に影響を受けます。原油価格は、国際的な需給関係に加え、中東等の産油国の情勢、先物市場での投機的な要因により変動する可能性があり、当社グループの石化製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

上記のような原料価格の変動に対しては、販売価格への転嫁等の対策をとっておりますが、変動が大きく対応しきれない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)為替相場の変動

輸入原料の増加等に伴い、当社グループの支払に占める外貨決済額は増加しており、為替相場の変動が当社の業績に与える影響は増大しつつあります。

この影響を最小化することを目的として、必要な範囲で為替予約等のヘッジ策を講じておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況にヘッジすることができない影響を被る可能性があります。

また、連結財務諸表の作成のために、在外持分法適用会社の財務諸表は円換算されています。換算時の為替相場により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

### (3) 製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。

保険に加入し賠償に備えておりますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。

しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故・無災害に努めておりますが、当社グループの工場において万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えておりますものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 資金調達

当社は、事業資金の効率的で安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には一定の財務制限条項があり各年度の第2四半期末日及び年度末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を当該決算期の直前の決算期（第2四半期含む）の末日又は基準となる決算期の末日のいずれか大きい方の75%以上に維持すること、及び各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続で損失とならないようにすることの取り決めがなされております。

これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度において、本財務制限条項の一部に抵触しておりますが、全ての金融機関から当該財務制限条項への抵触を期限の利益喪失事由としない旨の承諾を得ております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、「もの創りへの挑戦」を掲げた中期経営計画の2年目にあたるなかで、最先端の化学技術に挑戦し、地球環境に調和した製品の開発を推進しております。

当社の研究開発組織は、企画開発部、技術開発部、生産技術部及び知的財産部で構成されており、新製品・新事業の企画及び市場開発とその関連新技術の開発、既存製品のさらなる技術改良、安全・安定供給体制のための生産技術確立、知的財産権の積極的な取得と保護及びその活用を図っております。連結子会社の研究については、当社の研究開発部門に統合し受託研究としたことにより、研究開発部門内において密接な連携・協力関係を保ちながら、効率的な研究開発活動を行うとともに技術の伝承を図っております。研究スタッフの人数は約60名であり、当連結会計年度における研究開発費の総額は6億5千9百万円となっております。なお、研究課題が各事業の種類別セグメントに関連付けられないため、セグメント別の研究開発費の額は記載しておりません。

### (1) 油脂製品

油脂製品では、天然素材を生かした「高級アルコール」「グリセリン」「界面活性剤」及び「油剤」等の分野において、環境に配慮した製品の開発に重点をおき、化粧品から工業用分野までの幅広い応用範囲を有する素材から各種誘導体、特殊配合品まで、顧客要望に密接に対応した研究開発を進めております。また、連結子会社のアルベス株式会社においては、クリーニング、車両洗剤等の各種業務用洗剤及び特殊切削油剤等の界面活性剤配合品を中心とした研究を行っております。

### (2) 石化製品

石化製品においては、樹脂添加剤、水素化製品、高機能オイル及び電子材料等を重点開発分野と位置づけ、素材の提供から開発を一步進め、顧客ニーズにマッチする機能・性能を発揮するパフォーマンスケミカルズへの展開を強化・推進しております。樹脂添加剤分野では、主力のポリプロピレン用核剤の種類と用途を拡大しつつ、環境配慮型樹脂の代表であるポリ乳酸用の核剤開発等、対象樹脂、対象性能を拡大し、添加剤の種類、付加機能のラインナップ拡充戦略を展開しております。水素化製品分野では、他社にない特殊な高圧還元技術及びその設備を駆使し、医・農薬中間体、電子・光学材料原料等の高付加価値製品の開発に重点を置いております。高機能オイル分野では、当社が持っている特徴ある素材とエステル化技術を基礎としてニッチで付加価値の高い製品の開発、特に環境対応型オイルの開発に注力しております。電子材料分野では、当社の特殊酸無水物を活用したLED封止剤用途向けの樹脂組成物の開発、その誘導体ポリイミドにおいては、配線基板、ディスプレイ及び電池周辺材料の開発に注力しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態について

当連結会計年度末の総資産は前年度末比 12.5%、金額で44億6千7百万円減少の312億8千2百万円となりました。

流動資産については、主として受取手形及び売掛金の減少により前年度末比 18.4%、金額で36億2千万円減少の160億5千6百万円となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が増加したものの、投資有価証券の評価差額の減少等により前年度末比 5.3%、金額で8億4千6百万円減少し152億2千5百万円となりました。

流動負債については、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金の減少により前年度末比 20.8%、金額で33億6千8百万円減少の128億1千9百万円となりました。固定負債については、主として長期借入金の増加等により前年度末比26.8%、金額で16億5千4百万円増加の78億2千2百万円となり、負債の部合計では、前年度末比 7.7%、金額で17億1千3百万円減少の206億4千2百万円となりました。

純資産については、当期純損失を計上しましたことと、評価・換算差額等の減少により前年度末比 20.6%、金額で27億5千4百万円減少の106億4千万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は34.0%、1株当たり純資産額は285円10銭となりました。なお、キャッシュ・フローの状況につきましては1.業績等の概要 に記載しております。

### (2) 経営成績について

当連結会計年度の売上高は前年度比9.7%減、金額で33億1千9百万円減の307億7千4百万円となりました。これは、油脂製品、石化製品ともに年度後半の景気の急激な悪化のため、売上数量が減少し、販売価格も引き下げざるを得なかったことが主な要因であります。

売上総利益は、棚卸資産の評価損の計上の影響もあり、前年度比14億7千4百万円減の34億8千4百万円、売上総利益率は11.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年度比2千6百万円減の42億5百万円となりました。

これにより営業損益は7億2千万円の営業損失（前年度は7億2千6百万円の営業利益）となりました。

受取配当金、持分法による投資利益、支払利息等の営業外損益を加えた経常損益は6億8千1百万円の経常損失（前年度6億4千1百万円の経常利益）となり、投資有価証券の売却益による特別利益、固定資産減損損失や投資有価証券評価損等の特別損失、法人税等を計上した結果、当期純損益は13億4千6百万円の当期純損失（前年度は6億4千1百万円の当期純利益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況につきましては、1.業績等の概要 に記載しております。

また、当社は、事業資金の効率的で安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には一定の財務制限条項があり各年度の第2四半期末日及び年度末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を当該決算期の直前の決算期（第2四半期含む）の末日又は基準となる決算期の末日のいずれか大きい方の75%以上に維持すること、及び各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続で損失とならないようにすることの取り決めがなされております。

これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度において、本財務制限条項の一部に抵触しておりますが、全ての金融機関から当該財務制限条項への抵触を期限の利益喪失事由としない旨の承諾を得ております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は18億9千8百万円であり、事業の種類別セグメントについては次のとおりであります。

#### (1) 油脂製品

油脂製品部門では、徳島工場のアルコール生産設備更新等を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は3億1千9百万円であります。

#### (2) 石化製品

石化製品部門では、京都工場のゲルオール生産設備増設、堺工場の酸無水物生産設備増強等を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は15億5千万円であります。

#### (3) 全社共通

全社共通部門では、提出会社において業務システムの構築投資等を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は2千8百万円であります。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都工場・研究所 (京都市伏見区)	油脂製品 石化製品	生産設備 研究開発設備	379	733	76 (59,724)	312	1,501	154
徳島工場 (徳島市)	油脂製品 石化製品	生産設備	339	1,283	71 (51,576)	80	1,774	95
川崎工場 (川崎市川崎区)(注)2	石化製品	生産設備	108	195	「10,087」	14	317	28
福井工場用地 (坂井市) (注)4	全社	工場用地	124		284 (19,616)		409	
千葉工場 (市原市) (注)3	油脂製品	生産設備	298	133	556 (16,711)	3	991	
堺工場 (堺市西区)(注)2	石化製品	生産設備	167	221	「68,412」	1,371	1,761	23

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地を賃借しております。なお、「」は賃借面積であります。

3 操業を連結子会社日新理化㈱に委託しております。

4 土地の一部(3,290㎡)及び建物を関連会社でありますイワタニ理化㈱に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日新理化(株)	本社工場 (市原市)	石化製品	生産設備	128	92	417 (23,215)	11	649	28
千葉脂肪酸 (株)	本社工場 (市原市)	油脂製品	生産設備	205	160	237 (8,649)	1	606	17

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、投資予定額及び完成予定が次のように変更となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	京都工場 (京都市)	石化製品	生産設備の 増設	1,800	244	自己資金 及び 借入金	平成20年 4月	平成24年 6月	300t/年
提出会社	堺工場 (堺市)	石化製品	生産設備の 増強	1,350	1,216	自己資金 及び 借入金	平成19年 9月	平成21年 9月	5,000t/ 年

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	徳島工場 (徳島市)	油脂製品	生産設備の 更新	50		自己資金 及び 借入金	平成21年 9月	平成22年 5月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	38,008,906	38,008,906		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年4月1日 ～平成6年3月31日	42,288	38,008,906	20	5,660	20	4,246

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	18	117	5		3,502	3,659	
所有株式数 (単元)		78,173	7,211	134,170	72,345		87,543	379,442	64,706
所有株式数 の割合(%)		20.6	1.9	35.3	19.1		23.1	100	

(注) 自己株式714,810株は「個人その他」に7,148単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。



(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF. LONDON E14 4QA. U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	3,140	8.2
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,869	4.9
UNION BANCAIRE PRIVEE (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	RUE DU RHONE 96-98. CASE POSTALE 1320. 1211 (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	1,864	4.9
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング)	1,686	4.4
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,633	4.2
協和発酵ケミカル株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	1,209	3.1
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3丁目39番4号	1,199	3.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,155	3.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	941	2.4
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	922	2.4
計		15,622	41.1

(注) 当事業年度末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 714,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,229,400	372,294	
単元未満株式	普通株式 64,706		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,294	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葭島 矢倉町13番地	714,800		714,800	1.9
計		714,800		714,800	1.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,531	1
当期間における取得自己株式	468	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	714,810		715,278	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、将来に備えた企業体質の一層の強化と当面の経営環境や業績などを勘案した上で、可能な限り安定的に株主の皆様へ利益配分を行うことを基本方針として考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化を行うため、今後の研究開発・設備投資等の資金需要に備えることが、将来の利益配分に寄与すると考えております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当につきましては、無配当といたしました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	340	349	436	279	184
最低(円)	197	266	246	161	99

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	153	152	142	146	134	139
最低(円)	99	124	128	130	111	116

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長	代表取締役	藤本 万太郎	昭和28年1月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年6月 当社オレオ販売部長 14年6月 当社経営企画部長 14年10月 当社管理本部長兼人事部長 15年1月 当社管理本部長 15年5月 日交㈱代表取締役 15年6月 当社取締役管理本部長 15年7月 当社取締役総合企画本部長兼管理本部長 15年10月 当社取締役総合企画本部長 16年6月 当社代表取締役社長(現任) 18年6月 千葉脂肪酸㈱代表取締役社長	(注)3	613
常務取締役	総合企画本部長兼総務部長	原 健二	昭和32年1月23日生	昭和55年3月 当社入社 平成11年6月 当社化成成品販売部長 14年6月 当社機能化学品営業部長 15年7月 当社営業本部長兼購買部長 16年4月 当社営業本部長 16年6月 当社取締役営業本部長 17年5月 日交㈱代表取締役 18年12月 当社取締役事業推進室管掌 19年5月 アルベス㈱代表取締役 19年7月 当社取締役総合企画本部長兼秘書室長兼総務部長 20年6月 当社常務取締役総合企画本部長兼秘書室長兼総務部長 20年10月 当社常務取締役総合企画本部長兼総務部長(現任)	(注)2	288
常務取締役	財務本部長兼経理部長	加藤 純	昭和24年5月3日生	昭和48年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成11年3月 同行年金・法人信託営業本部年金推進部長 13年3月 ハクスイテック㈱専務取締役 14年7月 ㈱大和銀カード執行役員総務部長 15年5月 当社顧問 15年6月 当社取締役管理本部副本部長 15年10月 当社取締役管理本部長兼経理部長 18年3月 当社取締役管理本部長兼秘書室長兼総務部長兼経理部長 19年5月 日交㈱代表取締役(現任) 19年7月 当社取締役財務本部長兼経理部長 20年6月 当社常務取締役財務本部長兼経理部長(現任)	(注)3	291
取締役	研究開発本部長兼知的財産部長	山本 隆	昭和24年11月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年6月 当社生産技術部長 12年12月 当社川崎工場長 15年7月 当社徳島工場長 17年4月 当社経営企画部長 17年6月 当社取締役経営企画部長 18年6月 イワタ二理化㈱代表取締役(現任) 19年7月 当社取締役研究開発本部長兼知的財産部長(現任)	(注)3	236

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	生産本部長	寺澤 静 男	昭和29年 1月24日生	昭和51年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社オレオ販売部長 15年 7月 当社堺工場長 17年 7月 当社研究開発本部長兼技術開発部長 17年11月 当社研究開発本部長兼技術開発部長兼知的財産部長 18年 6月 当社取締役研究開発本部長兼技術開発部長兼知的財産部長 18年12月 当社取締役研究開発本部長兼知的財産部長 19年 7月 当社取締役生産本部長(現任) 20年 9月 千葉脂肪酸(株)代表取締役社長(現任)	(注) 2	221
取締役	技術本部長	林 豊	昭和26年 9月23日生	昭和49年 4月 当社入社 平成12年12月 当社生産技術部長 18年 7月 当社技術本部長 19年 6月 当社取締役技術本部長(現任)	(注) 3	170
取締役	営業本部長兼 購買部長	状家 美 香	昭和30年 4月17日生	昭和51年 4月 当社入社 平成15年 7月 当社生産管理部長 16年 4月 当社購買部長 18年12月 当社営業本部長 19年 6月 当社取締役営業本部長兼購買部長(現任)	(注) 3	198
常勤監査役		矢野 明 徳	昭和23年 1月 1日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社徳島工場長 12年12月 当社生産管理部長 14年 6月 当社取締役生産本部長 19年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	312
常勤監査役		由元 憲 昭	昭和22年 1月 1日生	昭和45年 4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 63年 6月 同行西葛西支店長 平成12年 7月 同行執行役員融資部長 14年 6月 同行常務取締役融資第二部長 15年 3月 ㈱りそな銀行取締役兼常務執行役員 15年 6月 りそなキャピタル㈱代表取締役副社長 15年10月 同社嘱託 16年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	142
監査役		松本 好 史	昭和30年12月 5日生	平成元年 4月 弁護士登録 三宅合同法律事務所(現弁護士法人三宅法律事務所)入所(現任) 9年 6月 弁理士登録 15年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	
計						

- (注) 1 監査役 由元憲昭及び松本好史は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
 2 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的かつ健全な企業経営のもとに企業価値の向上を目指す化学素材メーカーとして、広く社会から信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、経営の透明性、健全性を向上させるために、以下に示すコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

#### コーポレート・ガバナンスの確立

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるためには、コンプライアンス経営が必要不可欠なものであると認識し、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスプログラムに基づく法令・定款並びに規則等を遵守しかつ社会規範を尊重するなかで、グループ全体にコンプライアンス体制の確立及び浸透を図り、企業行動全般についての法律面及び倫理面等からのチェック機能を強化しております。

#### ステークホルダーとの関係、位置づけ

企業は、社会からの信頼なくして事業活動を維持・発展させることはできず、そのため、当社は投資家・株主、顧客、取引先、従業員等の全てのステークホルダーとの健全でかつ良好な関係を維持することが必要不可欠と考えており、このようなステークホルダーとの関係を維持・発展させるためには、常にステークホルダーの要望、期待に耳を傾け、事業活動を推進することが重要であると考えております。

#### 経営監視機能

当社は、取締役会における経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務の執行状況について、取締役が相互に監視し、また、監査役に対して取締役会に参加しないし意見を述べる機会を設け、業務執行における社内規程の遵守及び適法性の監査を要請しております。

#### (2) 会社の機関の内容

当社の取締役会は7名で構成され、各事業の執行状況を様々な観点からチェックし、適切な意思決定を図っております。なお、当社には社外取締役はおりません。

当社は監査役制度を採用しております。取締役会及び取締役は、監査役会設置会社の有効性を確認し、監査役より取締役会の決定事項の適法性について監査を受ける他、監査役が常時、重要な会議に出席あるいは重要な決裁書類をチェックできる体制を整えて、取締役の業務執行の適法性について監査を受けております。

監査役会は3名で構成され、そのうち2名が社外監査役であります。

なお、当期において支払った役員報酬の内容は以下の通りであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	125	3	36	10	162
株主総会決議に基づく退職慰労金						
計	7	125	3	36	10	162

(注) 1 取締役には上記以外に別途、使用人兼務取締役の使用人給与相当額35百万円を支給しております。

なお、当社には社外取締役はありません。

2 社外監査役に支払った報酬額は19百万円(2名)であります。

### (3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議いたしました。

取締役、使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、コンプライアンス体制に基づき、取締役および従業員が法令・定款ならびに社内規則等を遵守しかつ社会規範を尊重するための行動規範(基準)を定めており、当該行動規範その他の諸規則等に従い、取締役および従業員が職務を適法に執行する体制を確保する。
- 2) 当社におけるコンプライアンス体制の実効性を確保するために、コンプライアンスプログラム、コンプライアンス委員会およびこれらを補足するためのコンプライアンスガイドライン等の諸規則を定めており、コンプライアンスの強化および企業倫理の浸透を図る。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- 1) 当社は、情報の保存および管理に関する規程類および文書管理規程、秘密情報管理規程、電子情報管理規程等の社内規則を定めており、当該諸規則に基づき、取締役の職務執行にかかる情報の保存および管理を徹底する。
- 2) これらの管理体制に対しては、監査室による各部門への定期的な内部監査を実施し、経営執行状況の把握と必要な改善措置を講じる。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 不良債権等の発生を防止するための与信管理規程・信用限度管理規程、工場における安全操業を維持するための安全衛生管理規程・安全審査規程、および自然災害・事故等への被害を最小限に抑制するための危機管理規定等、各種損失の危険を予防ないしは回避するための諸規則を定めており、各々の部署において各種損失の危険のチェック・教育・訓練体制を整備し、当社における損失の危険を予防ないし回避するための適正な対応を図る。
- 2) 実際に生じた損失の危険に対しては、上記諸規則に則り、取締役が協力して対処し、また、必要に応じて社長または担当取締役を本部長とする対策本部を立上げ、当該損失の危険の拡大防止、対応処理等について適切な対応策を設定し迅速に対応処理する体制を確保する。



取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業推進に伴うリスクを継続的に監視し、以下に定める体制を整備し職務執行の効率性の確保を図る。

- 1) 全社的に影響を及ぼす重要事項については、取締役会、経営会議等にて多面的な検討を経て慎重に審議・決定する。
- 2) 市場競争力の強化を図るために、全社における目標値を年度予算として策定し、それに基づく定期的な業績管理を実施する。
- 3) 業務運営の状況を把握し、当該業務運営が適正に運営されているかを、内部監査規程等に基づき定期的に内部監査を実施する。

当該株式会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社および子会社等のグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図るとともに社会的責任を全うするために、子会社の独立性を確保しつつ関係会社管理規程等に基づき、グループ会社全体としてのコンプライアンス体制を整備する。
- 2) 当社における経営企画部が主管しグループ各社の重要会議に出席ないしは取締役等との情報交換を通じて、親会社・子会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を図り、業務の適正を確保する体制を整備する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、および当該補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役から監査役の職務を補助すべき使用人（補助使用人）の要請があった場合は、然るべき適任者を選任する。
- 2) 当該補助使用人の任命、評価、懲戒等については、独立性を確保するために監査役会の同意を必要とする体制を整備する。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する事項

監査の実効性を確保するため、経営、業績等に影響を及ぼす重要な事項および取締役の不正、法令違反等の情報について、取締役および従業員が監査役にすみやかに報告する体制を整備する。

その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

当社における関係部署の調査、重要案件の決裁書（稟議書等）の確認等が支障なく行使できる社内体制を整備し、監査の実効性を確保する。

#### (4) 監査役監査、会計監査等の状況

内部監査の状況

当社の内部監査は、他の部門から独立した組織として設置される監査室が監査にあっております。当該監査室は2名より構成され、期初に作成される内部監査計画書に基づいて計画的に各部門の業務執行の適正性等を年間を通じて監査し、その結果を内部監査報告書として作成して社長及び監査役に報告しております。

#### 監査役監査の状況

監査役は取締役会並びに経営会議等における重要事項の決定にかかる会議に出席し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務の執行状況を様々な観点から監査しております。

なお、社外監査役2名のうち、1名は当社主力取引銀行出身者であり、1名は弁護士法人三宅法律事務所所属の弁護士であります。

上記の社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	檀上 秀逸	新日本有限責任監査法人
	小川 佳男	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

上記の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他10名であります。

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

#### (5) 定款で定める取締役の定数及び取締役選任の決議要件の内容

##### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

##### 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

#### (6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

##### 自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			26	
連結子会社				
計			26	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,513	1,782
受取手形及び売掛金	12,230	8,031
たな卸資産	5,501	-
商品及び製品	-	2,738
仕掛品	-	1,842
原材料及び貯蔵品	-	1,439
その他	441	236
貸倒引当金	9	14
流動資産合計	19,677	16,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,949	1,780
機械装置及び運搬具（純額）	2,706	2,836
工具、器具及び備品（純額）	173	-
土地	1,415	1,653
建設仮勘定	922	1,633
その他（純額）	-	224
有形固定資産合計	7,167	8,128
	1, 3	1, 3
無形固定資産	347	284
投資その他の資産		
投資有価証券	7,970	6,280
	2, 3	2, 3
長期貸付金	232	212
その他	354	320
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	8,556	6,811
固定資産合計	16,072	15,225
資産合計	35,750	31,282

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,700	3 4,064
短期借入金	3 5,625	3 6,941
1年内償還予定の社債	3 30	-
未払法人税等	35	33
賞与引当金	254	100
その他	3 2,541	3 1,679
流動負債合計	16,188	12,819
固定負債		
長期借入金	3 3,048	3 5,397
繰延税金負債	677	254
退職給付引当金	2,009	1,826
役員退職慰労引当金	8	13
その他	423	331
固定負債合計	6,168	7,822
負債合計	22,356	20,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	3,053	1,504
自己株式	167	168
株主資本合計	12,794	11,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	913	384
繰延ヘッジ損益	78	31
為替換算調整勘定	243	964
評価・換算差額等合計	591	611
少数株主持分	8	7
純資産合計	13,394	10,640
負債純資産合計	35,750	31,282

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	34,094	30,774
売上原価	29,135	<sup>1</sup> 27,290
売上総利益	4,958	3,484
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 4,231	<sup>2, 3</sup> 4,205
営業利益又は営業損失( )	726	720
営業外収益		
受取利息	25	8
受取配当金	109	114
持分法による投資利益	109	234
その他	27	22
営業外収益合計	272	381
営業外費用		
支払利息	149	204
為替差損	58	52
その他	148	85
営業外費用合計	357	342
経常利益又は経常損失( )	641	681
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 25	-
投資有価証券売却益	198	82
特別利益合計	223	82
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 94	<sup>5</sup> 29
減損損失	-	<sup>6</sup> 370
投資有価証券評価損	68	339
その他	0	12
特別損失合計	162	751
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	702	1,350
法人税、住民税及び事業税	17	14
法人税等調整額	43	18
法人税等合計	60	3
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
当期純利益又は当期純損失( )	641	1,346

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,660	5,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,660	5,660
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,246	4,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,246	4,246
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,565	3,053
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	36	16
剰余金の配当	189	186
当期純利益又は当期純損失( )	641	1,346
当期変動額合計	488	1,548
当期末残高	3,053	1,504
<b>自己株式</b>		
前期末残高	32	167
当期変動額		
自己株式の取得	134	1
当期変動額合計	134	1
当期末残高	167	168
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,439	12,794
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	36	16
剰余金の配当	189	186
当期純利益又は当期純損失( )	641	1,346
自己株式の取得	134	1
当期変動額合計	354	1,549
当期末残高	12,794	11,244



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,789	913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,875	528
当期変動額合計	1,875	528
当期末残高	913	384
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	112	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	46
当期変動額合計	190	46
当期末残高	78	31
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	224	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	720
当期変動額合計	18	720
当期末残高	243	964
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,677	591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,085	1,203
当期変動額合計	2,085	1,203
当期末残高	591	611
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	7	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	7
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,124	13,394
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	36	16
剰余金の配当	189	186
当期純利益又は当期純損失（ ）	641	1,346
自己株式の取得	134	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,084	1,204
当期変動額合計	1,730	2,754
当期末残高	13,394	10,640

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	702	1,350
減価償却費	955	1,264
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	4
賞与引当金の増減額( は減少)	18	159
退職給付引当金の増減額( は減少)	66	184
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	47	4
受取利息及び受取配当金	134	123
支払利息	149	204
持分法による投資損益( は益)	109	234
固定資産売却損益( は益)	25	0
固定資産除却損	94	29
投資有価証券売却損益( は益)	198	82
投資有価証券評価損益( は益)	68	339
減損損失	-	370
売上債権の増減額( は増加)	276	4,515
たな卸資産の増減額( は増加)	1,589	190
仕入債務の増減額( は減少)	374	4,185
未払消費税等の増減額( は減少)	58	81
その他	328	293
小計	667	391
利息及び配当金の受取額	262	271
利息の支払額	134	223
法人税等の支払額	25	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	565	410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	24	-
定期預金の払戻による収入	24	17
投資有価証券の取得による支出	452	6
投資有価証券の売却による収入	362	130
関係会社株式の取得による支出	55	357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1
有形固定資産の取得による支出	965	2,434
有形固定資産の売却による収入	25	0
貸付けによる支出	97	22
貸付金の回収による収入	50	42
その他	18	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,151	2,646

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,600	15,720
短期借入金の返済による支出	7,360	14,750
長期借入れによる収入	2,300	3,212
長期借入金の返済による支出	1,021	1,378
社債の償還による支出	220	30
配当金の支払額	188	185
自己株式の取得による支出	134	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	87
その他	43	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,931</b>	<b>2,499</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	22
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	164	285
現金及び現金同等物の期首残高	1,317	1,481
現金及び現金同等物の期末残高	1,481	1,767

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      子会社のうち、日新理化(株)、アルベス(株)、(株)理化ファインテックの3社を連結の範囲に含めております。                      なお、子会社2社(日交(株)他1社)は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社はいずれも小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      (1) 子会社日交(株)及び関連会社4社(コグニスリカSdn.Bhd.他3社)に加え、当連結会計年度より子会社RiKA INTERNATIONAL LTD.に対する投資について、重要性が増加したため、持分法を適用しております。                      なお、適用外の関連会社3社(千葉脂肪酸(株)他2社)はいずれも小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。また、当社は(株)ケミカルサービスの議決権の20%を保有しておりますが、人事、技術、取引等の関係を通じて同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社には含めておりません。                      (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券...時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。                      時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      子会社のうち、日新理化(株)、アルベス(株)、(株)理化ファインテックの3社に加え、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった千葉脂肪酸(株)の株式を当連結会計年度に追加取得したことにより子会社となったため連結の範囲に含めております。                      なお、子会社2社(日交(株)他1社)は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社はいずれも小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      (1) 子会社2社(日交(株)他1社)及び関連会社3社(コグニスリカSdn.Bhd.他2社)に加え、当連結会計年度より日東化成工業(株)の株式を追加取得したことにより関連会社となったため、持分法を適用しております。また、当連結会計年度より関連会社Grandee Biotechnologies Sdn.Bhd.に対する投資について、重要性が増加したため、持分法を適用しております。さらに、上虞理華化工有限公司は、同社の持分の全部を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。                      なお、適用外の関連会社イワタニ理化(株)は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。                      (2) コグニスリカSdn.Bhd.他3社の決算日は12月31日であり、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、日東化成工業(株)の決算日は9月30日であり、3月31日にて仮決算を行っております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券...時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。                      時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>たな卸資産.....移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務                      .....時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法                      有形固定資産.....定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は建物及び構築物については10年～31年、機械装置及び運搬具については6年～15年であります。</p> <p>(会計処理の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      これに伴い、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ41百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)                      平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ138百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。                      無形固定資産.....定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産.....移動平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)を採用しております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これにより売上総利益が650百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。                      なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務                      .....時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      .....定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は建物及び構築物については10年～31年、機械装置及び運搬具については6年～15年であります。</p> <p>(追加情報)                      有形固定資産の耐用年数の変更                      当社及び連結子会社の主な機械装置のうち、従来、耐用年数を7～9年としていたものを、当連結会計年度より8年に変更しました。                      この変更は、平成20年度の法人税法改正を契機に、経済合理性の観点から使用実態に合わせて耐用年数の見直しを行ったことによります。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ36百万円減少しております。                      なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      .....定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                      賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。                      退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、会計基準変更時差異につきましては8年による按分額を費用処理しております。                      また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しており、過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>リース資産                      所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      ……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                      賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。                      退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しており、過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金.....一部の連結子会社は、役員                      の退職により支給する慰労金に充てるため                      設定しており、内規に基づく期末要支給額を                      計上しております。</p> <p>(追加情報)                      当社は、平成19年 6月28日の定時株主総会の日を                      もって、役員退職慰労金制度を廃止しております。                      なお、当該株主総会までの期間に対応する役員退                      職慰労金相当額(33百万円)については長期未払金                      に振り替え、固定負債「その他」に含めて表示し                      ております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められ                      るもの以外のファイナンス・リース取引につきま                      しては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会                      計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      また、金利スワップにつきましては、特例処理の                      要件を満たしておりますので、特例処理を採用                      しております。                      なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権                      債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段                          デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利ス                          ワップ取引及び金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象                          外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等</li> </ul> <p>ヘッジ方針                      市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リ                      スク等を低減するために、各々のリスクの特性                      に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認                      の下に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変                      動額の累計額を比較して、有効性を判定してお                      ります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法                      税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面                      時価評価法を採用しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金                      (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出                      し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、                      価値の変動について僅少なりリスクしか負わない                      取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短                      期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金.....一部の連結子会社は、役                      員の退職により支給する慰労金に充てるため                      設定しており、内規に基づく期末要支給額を                      計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      また、金利スワップにつきましては、特例処理の                      要件を満たしておりますので、特例処理を採用                      しております。                      なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権                      債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段                          デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利ス                          ワップ取引及び金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象                          外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等</li> </ul> <p>ヘッジ方針                      市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リ                      スク等を低減するために、各々のリスクの特性                      に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認                      の下に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変                      動額の累計額を比較して、有効性を判定してお                      ります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法                      税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面                      時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金                      (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出                      し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、                      価値の変動について僅少なりリスクしか負わない                      取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短                      期投資からなっております。</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末においてリース資産が有形固定資産に12百万円、無形固定資産に5百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>セグメントに与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度は1百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,373百万円、990百万円、1,138百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「工具、器具及び備品」(当連結会計年度212百万円)は資産の総額の100分の5以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(前連結会計年度は43百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 21,106百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 25,083百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,624百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,284百万円
3 担保資産 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)1,497百万円、土地622百万円、投資有価証券1,747百万円を短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定額を含む)3,114百万円、社債30百万円(うち1年以内償還予定額30百万円)に対する銀行保証、支払債務138百万円、関係会社の長期借入金0百万米ドル(41百万円)の担保に供しております。 なお、上記債務には、根抵当権設定の対象債務(極度額1,985百万円)が含まれております。	3 担保資産 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)2,060百万円、土地556百万円、投資有価証券759百万円を短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,804百万円、支払債務13百万円の担保に供しております。 なお、上記債務には、根抵当権設定の対象債務(極度額1,620百万円)が含まれております。
5 シンジケートローン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローン総額 4,750百万円 借入実行残高 2,250百万円 差引 2,500百万円	4 受取手形裏書譲渡高 0百万円 5 シンジケートローン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 総額) シンジケートローン総額 5,250百万円 借入実行残高 4,700百万円 差引 550百万円 )平成20年3月31日契約締結 コミットメント期間付タームローン総額 2,500百万円 借入実行残高 2,500百万円 差引 百万円 (本契約における財務制限条項) 各年度の決算日及び第2四半期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期あるいは直前決算期(第2四半期を含む)における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。 当連結会計年度においては在庫の評価減、減損損失、投資有価証券の評価損の計上により損益が悪化したことや株式の時価の下落、円高による評価・換算差額等の減少により、当社で締結している)のコミットメント期間付タームローン契約において、上記の財務制限条項に記載したの要件に抵触いたしました。 ただし、全ての金融機関から当該財務制限条項への抵触を期限の利益喪失事由としない旨の承諾を得ております。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	)平成21年3月25日契約締結 コミットメントライン総額 2,750百万円 借入実行残高 2,200百万円 差引 550百万円 (本契約における財務制限条項) 各年度の決算日及び第2四半期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成20年3月期あるいは直前決算期(第2四半期を含む)における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送保管費 1,226百万円 給与雑給 580百万円 賞与引当金繰入額 67百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 退職給付費用 51百万円 減価償却費 24百万円 研究開発費 710百万円 減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 825百万円 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送保管費 1,178百万円 給与雑給 567百万円 賞与引当金繰入額 38百万円 貸倒引当金繰入額 4百万円 退職給付費用 38百万円 減価償却費 140百万円 研究開発費 659百万円 減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。						
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 710百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 659百万円						
4 固定資産売却益のうち主なものは機械装置及び運搬具の25百万円であります。	5 固定資産除却損のうち主なものは機械装置及び運搬具の28百万円であります。						
5 固定資産除却損のうち主なものは機械装置及び運搬具の65百万円であります。	6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>千葉県市原市</td> <td>構築物・機械装置</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	製造設備	千葉県市原市	構築物・機械装置
用途	場所	種類					
製造設備	千葉県市原市	構築物・機械装置					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている工場単位にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>千葉工場については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、販売計画の見直しを行った結果、短期的な業績の改善が見込まれないとの判断に至ったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(370百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物198百万円、機械装置及び運搬具171百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,008,906			38,008,906

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,476	600,803		708,279

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,103株

会社法第155条第3項の規定に基づく自己株式の取得による増加 595,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	189	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,008,906			38,008,906

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	708,279	6,531		714,810

（変動事由の概要）

増加数の内容は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 6,531株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	186	5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,513百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 32百万円 現金及び現金同等物 1,481百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,782百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 15百万円 現金及び現金同等物 1,767百万円 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに千葉脂肪酸(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の追加取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,358百万円 固定資産 644百万円 流動負債 1,417百万円 固定負債 301百万円 負ののれん 43百万円 関係会社株式からの振替額 120百万円 株式の取得価額 121百万円 現金及び現金同等物 122百万円 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 1百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具 備品等)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフト ウェア)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料 36百万円 減価償却費相当額 36百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		有形固定資産 (工具器具 備品等)	無形固定資産 (ソフト ウェア)	取得価額相当額	83	71	減価償却累計額 相当額	52	15	期末残高相当額	31	56	1年以内	27	1年超	60	合計	87	<p>リース契約締結日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具 備品等)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフト ウェア)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料 31百万円 減価償却費相当額 31百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		有形固定資産 (工具器具 備品等)	無形固定資産 (ソフト ウェア)	取得価額相当額	79	67	減価償却累計額 相当額	49	20	期末残高相当額	30	47	1年以内	27	1年超	49	合計	77
	有形固定資産 (工具器具 備品等)	無形固定資産 (ソフト ウェア)																																			
取得価額相当額	83	71																																			
減価償却累計額 相当額	52	15																																			
期末残高相当額	31	56																																			
1年以内	27																																				
1年超	60																																				
合計	87																																				
	有形固定資産 (工具器具 備品等)	無形固定資産 (ソフト ウェア)																																			
取得価額相当額	79	67																																			
減価償却累計額 相当額	49	20																																			
期末残高相当額	30	47																																			
1年以内	27																																				
1年超	49																																				
合計	77																																				
	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、本社における業務基幹システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、本社における業務基幹システム(ソフトウェア)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,586	4,374	1,788
小計	2,586	4,374	1,788
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	945	699	246
(2) その他	21	17	4
小計	966	716	250
合計	3,553	5,091	1,538

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損68百万円を計上しております。なお、減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
362	198	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	254
合計	254

子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	296
関連会社株式	2,328
合計	2,624

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,357	2,292	935
小計	1,357	2,292	935
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,842	1,530	311
(2) その他	21	11	10
小計	1,863	1,541	321
合計	3,220	3,834	613

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損339百万円を計上しております。なお、減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
130	82	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	161
合計	161

子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	283
関連会社株式	2,001
合計	2,284

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容                      当連結会社の利用しておりますデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ、通貨関連では通貨金利スワップ、通貨オプション及び為替予約取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針及び利用目的                      当連結会社は、変動金利支払の長期借入金につきまして、市場金利の変動リスクを回避し、金利を固定化するための金利スワップを利用しており、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。また、通常の取引範囲内で外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で通貨金利スワップ、通貨オプション及び為替予約取引を利用しております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段                          デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)                      ・ヘッジ対象                          外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等</p> <p>(2) ヘッジ方針                      市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容                      当連結会社が利用している金利スワップは市場金利変動によるリスクを有しております。また、通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、通常の取引範囲内で採算を確定させたものであります。                      なお、当連結会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係るリスクは極めて少なくなっております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制                      当連結会社におけるデリバティブ取引のリスク管理につきましては、取引のつど社内の承認手続きに則り、承認を受け実行し、必要なつど取締役会に報告することで行っております。</p>	<p>1 取引の内容                      当連結会社の利用しておりますデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ、通貨関連では通貨金利スワップ及び為替予約取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針及び利用目的                      当連結会社は、変動金利支払の長期借入金につきまして、市場金利の変動リスクを回避し、金利を固定化するための金利スワップを利用しており、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。また、通常の取引範囲内で外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で通貨金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段                          デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)                      ・ヘッジ対象                          外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等</p> <p>(2) ヘッジ方針                      市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容                      当連結会社が利用している金利スワップは市場金利変動によるリスクを有しております。また、通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、通常の取引範囲内で採算を確定させたものであります。                      なお、当連結会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係るリスクは極めて少なくなっております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制                      当連結会社におけるデリバティブ取引のリスク管理につきましては、取引のつど社内の承認手続きに則り、承認を受け実行し、必要なつど取締役会に報告することで行っております。</p>



2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
売建				
プット(米ドル)	15		0	0
買建				
コール(米ドル)	5		0	0
合計	20		0	0

- (注) 1 時価の算定方法につきましては、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 上記取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受がありません。  
 3 上記以外の取引につきましては、ヘッジ会計を適用し損益を繰延べ又は金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を行っておりますため、注記の対象外といたしました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度としまして、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度末における掛金拠出割合にて算出した年金資産の額は2,477百万円であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,444百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">36,077百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,632百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日) 9.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,966百万円及び別途積立金3,643百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金63百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,687百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,009百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 当社は平成19年4月より退職金の支給開始年齢を従来の56歳より60歳へ延長したことに伴い、過去勤務債務 280百万円が発生しております。</p>	年金資産の額	32,444百万円	年金財政計算上の給付債務の額	36,077百万円	差引額	3,632百万円	イ 退職給付債務	2,687百万円	ロ 年金資産	990百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,697百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	172百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	140百万円	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,009百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度としまして、総合設立の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社については、平成21年2月1日に適格退職年金制度について確定給付企業年金制度に移行しております。なお、退職給付債務・退職給付費用に与える影響はありません。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度末における掛金拠出割合にて算出した年金資産の額は1,811百万円であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">27,246百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">37,141百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,895百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日) 8.8%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,693百万円、当年度不足金6,315百万円及び別途積立金4,114百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金63百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,748百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,826百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	27,246百万円	年金財政計算上の給付債務の額	37,141百万円	差引額	9,895百万円	イ 退職給付債務	2,748百万円	ロ 年金資産	838百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,909百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	83百万円	ホ 未認識過去勤務債務	百万円	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	1,826百万円
年金資産の額	32,444百万円																																						
年金財政計算上の給付債務の額	36,077百万円																																						
差引額	3,632百万円																																						
イ 退職給付債務	2,687百万円																																						
ロ 年金資産	990百万円																																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,697百万円																																						
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																						
ホ 未認識数理計算上の差異	172百万円																																						
ヘ 未認識過去勤務債務	140百万円																																						
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,009百万円																																						
年金資産の額	27,246百万円																																						
年金財政計算上の給付債務の額	37,141百万円																																						
差引額	9,895百万円																																						
イ 退職給付債務	2,748百万円																																						
ロ 年金資産	838百万円																																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,909百万円																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	83百万円																																						
ホ 未認識過去勤務債務	百万円																																						
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	1,826百万円																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分の拠出額75百万円は 上記退職給付費用には含まれておりません。 2 簡便法を採用しております連結子会社の退職 給付費用は、「イ 勤務費用」に計上して おります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による 定額法により、翌連結 会計年度から費用処理 しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処 理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">2年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基 準』の一部改正(その2)」「(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 勤務費用	127百万円	ロ 利息費用	55百万円	ハ 期待運用収益	9百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	104百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	13百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	140百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	124百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.3 %	ハ 期待運用収益率	1.0 %	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	8年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による 定額法により、翌連結 会計年度から費用処理 しております。)	ホ 会計基準変更時差異の処 理年数	8年	ヘ 過去勤務債務の処理年数	2年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分の拠出額74百万円は 上記退職給付費用には含まれておりません。 2 簡便法を採用しております連結子会社の退職 給付費用は、「イ 勤務費用」に計上して おります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による 定額法により、翌連結 会計年度から費用処理 しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">2年</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	137百万円	ロ 利息費用	57百万円	ハ 期待運用収益	9百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	8百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	140百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	53百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.3%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	8年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による 定額法により、翌連結 会計年度から費用処理 しております。)	ホ 過去勤務債務の処理年数	2年
イ 勤務費用	127百万円																																																
ロ 利息費用	55百万円																																																
ハ 期待運用収益	9百万円																																																
ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	104百万円																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	13百万円																																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	140百万円																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	124百万円																																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	2.3 %																																																
ハ 期待運用収益率	1.0 %																																																
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	8年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による 定額法により、翌連結 会計年度から費用処理 しております。)																																																
ホ 会計基準変更時差異の処 理年数	8年																																																
ヘ 過去勤務債務の処理年数	2年																																																
イ 勤務費用	137百万円																																																
ロ 利息費用	57百万円																																																
ハ 期待運用収益	9百万円																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	8百万円																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	140百万円																																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	53百万円																																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	2.3%																																																
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	8年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による 定額法により、翌連結 会計年度から費用処理 しております。)																																																
ホ 過去勤務債務の処理年数	2年																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">818百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,507百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,507百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">624百万円</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	183百万円	退職給付引当金	818百万円	賞与引当金	103百万円	その他	402百万円	繰延税金資産小計	1,507百万円	評価性引当額	1,507百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	624百万円	在外関係会社留保利益	43百万円	繰延ヘッジ利益	9百万円	繰延税金負債合計	677百万円	繰延税金負債の純額	677百万円	固定負債.....繰延税金負債	677百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,061百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,061百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	350百万円	退職給付引当金	743百万円	賞与引当金	40百万円	棚卸資産評価損	317百万円	その他	609百万円	繰延税金資産小計	2,061百万円	評価性引当額	2,061百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	228百万円	在外関係会社留保利益	25百万円	繰延税金負債合計	254百万円	繰延税金負債の純額	254百万円	固定負債.....繰延税金負債	254百万円
繰越欠損金	183百万円																																																				
退職給付引当金	818百万円																																																				
賞与引当金	103百万円																																																				
その他	402百万円																																																				
繰延税金資産小計	1,507百万円																																																				
評価性引当額	1,507百万円																																																				
繰延税金資産合計	百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	624百万円																																																				
在外関係会社留保利益	43百万円																																																				
繰延ヘッジ利益	9百万円																																																				
繰延税金負債合計	677百万円																																																				
繰延税金負債の純額	677百万円																																																				
固定負債.....繰延税金負債	677百万円																																																				
繰越欠損金	350百万円																																																				
退職給付引当金	743百万円																																																				
賞与引当金	40百万円																																																				
棚卸資産評価損	317百万円																																																				
その他	609百万円																																																				
繰延税金資産小計	2,061百万円																																																				
評価性引当額	2,061百万円																																																				
繰延税金資産合計	百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	228百万円																																																				
在外関係会社留保利益	25百万円																																																				
繰延税金負債合計	254百万円																																																				
繰延税金負債の純額	254百万円																																																				
固定負債.....繰延税金負債	254百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金不算入の項目	2.0%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	2.4%	持分法投資損益	6.3%	受取配当金連結消去に伴う影響額	7.3%	在外関係会社留保利益	6.2%	評価性引当額	42.8%	住民税均等割額等	2.4%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																				
交際費等永久に損金不算入の項目	2.0%																																																				
受取配当金等永久に益金不算入の項目	2.4%																																																				
持分法投資損益	6.3%																																																				
受取配当金連結消去に伴う影響額	7.3%																																																				
在外関係会社留保利益	6.2%																																																				
評価性引当額	42.8%																																																				
住民税均等割額等	2.4%																																																				
その他	1.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,876	22,217	34,094		34,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	11,876	22,217	34,094		34,094
営業費用	11,752	19,861	31,614	1,752	33,367
営業利益	123	2,355	2,479	(1,752)	726
資産、減価償却費、 資本的支出					
資産	11,257	16,025	27,281	8,467	35,750
減価償却費	406	524	931	24	955
資本的支出	225	1,436	1,662	289	1,951

(注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製品

(1) 油脂製品.....硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導體

(2) 石化製品.....可塑剤、ベンゼン誘導體、酸無水物

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,752百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,467百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 (会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、営業費用が「油脂製品」では15百万円、「石化製品」では25百万円、「消去又は全社」では0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、営業費用が「油脂製品」では40百万円、「石化製品」では73百万円、「消去又は全社」では24百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,917	19,856	30,774		30,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	10,917	19,856	30,774		30,774
営業費用	11,157	18,446	29,604	1,890	31,495
営業利益又は営業損失( )	239	1,409	1,170	(1,890)	720
資産、減価償却費、 減損損失、資本的支出					
資産	10,890	13,990	24,880	6,401	31,282
減価償却費	459	670	1,129	135	1,264
減損損失	370		370		370
資本的支出	319	1,550	1,870	28	1,898

(注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製品

(1) 油脂製品.....硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導體

(2) 石化製品.....可塑剤、ベンゼン誘導體、酸無水物

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,890百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,401百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
- 5 (会計方針の変更)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴い、営業費用が「油脂製品」では222百万円、「石化製品」では427百万円それぞれ増加し、営業損失又は営業利益が同額増加又は減少しております。

リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。この結果、当連結会計年度末においてリース資産が「消去又は全社」の有形固定資産に12百万円、無形固定資産に5百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の主な機械装置のうち、従来、耐用年数を7～9年としていたものを、当連結会計年度より8年に変更しました。これに伴い、営業費用が「油脂製品」で4百万円増加、「石化製品」で40百万円減少、「消去又は全社」で0百万円増加し、営業損失又は営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、開示を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、開示を行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア・オセアニア	欧州	米州	計
海外売上高(百万円)	2,404	1,432	442	4,279
連結売上高(百万円)				34,094
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	4.2	1.3	12.6

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア・オセアニア .....台湾・中国・韓国等  
 欧州 .....英国・ドイツ等  
 米州 .....米国・ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコグニスリカSdn.bhd.、台湾新日化股? 有限公司及びSK NJC CO., LTD. であり、その要約財務情報の合算は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,709百万円
固定資産合計	3,945百万円
流動負債合計	2,240百万円
固定負債合計	502百万円
純資産合計	5,910百万円
売上高	14,251百万円
税引前当期純利益	817百万円
当期純利益	607百万円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 358円87銭	1	1株当たり純資産額 285円10円
2	1株当たり当期純利益 17円06銭	2	1株当たり当期純損失 36円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載して おりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載して おりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	641	
当期純損失(百万円)		1,346
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	641	
普通株式に係る当期純損失 (百万円)		1,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,578	37,297

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新日本理化株式会社	第5回 無担保社債	平成15年 9月26日	30		0.79	無担保	平成20年 9月26日
合計			30				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,290	5,820	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,335	1,121	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	86	92	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,048	5,397	1.8	平成22年4月から 平成27年9月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	302	228	2.2	平成22年4月から 平成26年2月まで
合計	9,062	12,659		

- (注) 1 「平均利率」につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,840	1,206	991	1,179
リース債務	94	87	44	0

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	8,928	9,125	7,683	5,035
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額( ) (百万円)	264	145	169	1,591
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	212	173	153	1,578
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( ) (円)	5.71	4.64	4.12	42.33

2. 訴訟事件等

当社の元従業員より、平成17年11月 大阪地方裁判所に在職時の発明に係る対価請求の訴えが提起され、現在審理中であります。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,216	1,111
受取手形	2 1,137	2 882
売掛金	2 10,550	2 6,723
製品	4 3,208	-
商品及び製品	-	2,643
原材料	938	-
仕掛品	989	1,750
貯蔵品	97	-
原材料及び貯蔵品	-	1,009
前払費用	34	46
関係会社短期貸付金	650	150
未収入金	2 89	125
その他	250	35
貸倒引当金	2	7
流動資産合計	19,159	14,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,527	2,550
減価償却累計額	1,581	1,647
建物（純額）	946	903
構築物	2,948	2,771
減価償却累計額	2,089	2,229
構築物（純額）	858	541
機械及び装置	16,767	17,308
減価償却累計額	14,183	14,741
機械及び装置（純額）	2,583	2,567
車両運搬具	16	12
減価償却累計額	15	11
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	1,068	1,221
減価償却累計額	907	1,022
工具、器具及び備品（純額）	161	199
土地	998	998
リース資産	-	13
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	12
建設仮勘定	921	1,633
有形固定資産合計	1 6,471	1 6,857
無形固定資産		
ソフトウェア	3	270
リース資産	-	5

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	5	5
ソフトウェア仮勘定	336	-
その他	0	0
無形固定資産合計	346	282
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,279	1 3,956
関係会社株式	2,014	2,559
従業員に対する長期貸付金	228	212
関係会社長期貸付金	3	-
長期前払費用	81	46
その他	243	248
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	7,850	7,022
固定資産合計	14,668	14,162
資産合計	33,828	28,633
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 506	2 334
買掛金	1, 2 6,984	1, 2 3,235
短期借入金	1 4,010	1 4,260
1年内返済予定の長期借入金	1 1,310	1 1,102
1年内償還予定の社債	1 30	-
リース債務	-	92
未払金	423	411
未払費用	1 730	1 450
未払法人税等	33	31
預り金	41	39
賞与引当金	233	92
設備関係支払手形	1,065	677
その他	88	29
流動負債合計	15,458	10,755
固定負債		
長期借入金	1 3,029	1 5,127
リース債務	-	228
繰延税金負債	610	224
退職給付引当金	1,893	1,734
関係会社事業損失引当金	134	186
その他	386	50
固定負債合計	6,054	7,551
負債合計	21,513	18,307

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金		
資本準備金	4,246	4,246
資本剰余金合計	4,246	4,246
利益剰余金		
利益準備金	345	345
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
価格変動積立金	200	200
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	800	694
利益剰余金合計	1,736	241
自己株式	167	168
株主資本合計	11,476	9,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	892	378
繰延ヘッジ損益	54	31
評価・換算差額等合計	838	346
純資産合計	12,314	10,326
負債純資産合計	33,828	28,633

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	31,892	28,929
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,985	3,208
当期製品製造原価	19,377	16,631
当期商品仕入高	9,452	8,787
合計	30,815	28,627
他勘定受入高	<sup>1</sup> 40	<sup>1</sup> 150
商品及び製品期末たな卸高	3,208	2,643
売上原価合計	27,566	<sup>2</sup> 25,834
売上総利益	4,326	3,095
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 3,673	<sup>3, 4</sup> 3,680
営業利益又は営業損失( )	652	585
営業外収益		
受取利息	31	15
受取配当金	234	261
設備賃貸料	144	-
その他	27	24
営業外収益合計	<sup>5</sup> 438	<sup>5</sup> 301
営業外費用		
支払利息	136	182
為替差損	62	37
貸与資産減価償却費	140	-
支払手数料	-	30
その他	161	46
営業外費用合計	501	296
経常利益又は経常損失( )	590	580
特別利益		
固定資産売却益	<sup>6</sup> 25	-
投資有価証券売却益	198	82
特別利益合計	223	82
特別損失		
固定資産除却損	<sup>7</sup> 83	<sup>7</sup> 29
減損損失	-	<sup>8</sup> 370
投資有価証券評価損	68	335
関係会社株式評価損	100	-
関係会社事業損失引当金繰入額	134	51
その他	0	8
特別損失合計	386	795
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	426	1,293
法人税、住民税及び事業税	15	15
当期純利益又は当期純損失( )	411	1,308

【損益計算書添付内訳書】

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		14,769	75.1	12,456	71.6
労務費		2,050	10.4	1,908	11.0
経費		2,853	14.5	3,033	17.4
(うち外注加工費)		(834)	(4.2)	(701)	(4.0)
(うち減価償却費)		(696)	(3.5)	(981)	(5.6)
当期製造費用		19,672	100.0	17,398	100.0
仕掛品期首たな卸高		751		989	
合計		20,424		18,387	
他勘定振替高		57		5	
仕掛品期末たな卸高		989		1,750	
当期製品製造原価		19,377		16,631	

(注) 1 原価計算の方法

部門別総合標準原価計算で、期末において原価差額を調整しております。

2 他勘定振替高は、主に研究開発費への振替高であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,660	5,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,660	5,660
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,246	4,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,246	4,246
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	345	345
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
<b>価格変動積立金</b>		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	190	190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	190	190
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	579	800
当期変動額		
剰余金の配当	189	186
当期純利益又は当期純損失( )	411	1,308
当期変動額合計	221	1,495
当期末残高	800	694

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,514	1,736
当期変動額		
剰余金の配当	189	186
当期純利益又は当期純損失 ( )	411	1,308
当期変動額合計	221	1,495
当期末残高	1,736	241
<b>自己株式</b>		
前期末残高	32	167
当期変動額		
自己株式の取得	134	1
当期変動額合計	134	1
当期末残高	167	168
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,389	11,476
当期変動額		
剰余金の配当	189	186
当期純利益又は当期純損失 ( )	411	1,308
自己株式の取得	134	1
当期変動額合計	87	1,496
当期末残高	11,476	9,980
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,750	892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,857	514
当期変動額合計	1,857	514
当期末残高	892	378
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	36	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	90	22
当期変動額合計	90	22
当期末残高	54	31
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,786	838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,948	491
当期変動額合計	1,948	491
当期末残高	838	346



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,175	12,314
当期変動額		
剰余金の配当	189	186
当期純利益又は当期純損失( )	411	1,308
自己株式の取得	134	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,948	491
当期変動額合計	1,861	1,987
当期末残高	12,314	10,326

【重要な会計方針】

<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。                      その他有価証券                      時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。                      時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品につきましては移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準                      時価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法                      有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～31年、機械装置及び工具器具備品が4年～15年であります。                      (会計処理の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ40百万円減少しております。                      (追加情報)                      平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ123百万円減少しております。                      無形固定資産……定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。                      その他有価証券                      時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。                      時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品につきましては移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより売上総利益が561百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>3 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準                      時価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～31年、機械装置及び工具器具備品が4年～15年であります。                      (追加情報)                      当社の主な機械装置のうち、従来、耐用年数を7～9年としていたものを、当事業年度より8年に変更しました。                      この変更は、平成20年度の法人税法改正を契機に、経済合理性の観点から使用実態に合わせて耐用年数の見直しを行ったことによります。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ37百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)……定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

<p>前事業年度                      (自 平成19年 4月 1日                      至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年 4月 1日                      至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準                      貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                      賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。                      退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、会計基準変更時差異につきましては、8年による按分額を費用処理しております。                      また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しており、過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)                      当社は、平成19年6月28日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。                      なお、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額(33百万円)については長期未払金に振り替え、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金.....関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産                      所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産.....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準                      貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                      賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。                      退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しており、過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金.....関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担すると見込まれる額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。                      なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段                          デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象                          外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等</li> </ul> <p>ヘッジ方針                      市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      税抜方式を採用しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。                      なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段                          デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象                          外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等</li> </ul> <p>ヘッジ方針                      市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      税抜方式を採用しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、当事業年度末においてリース資産が有形固定資産に12百万円、無形固定資産に5百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(貸借対照表) 1 前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前事業年度86百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 2 前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前事業年度302百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 (損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度45百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)										
1 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)1,497百万円、土地622百万円、投資有価証券1,747百万円を短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定額を含む)3,114百万円、社債30百万円(うち1年以内償還予定額30百万円)に対する銀行保証、支払債務138百万円、関係会社の長期借入金0百万米ドル(41百万円)の担保に供しております。 なお、上記債務には、根抵当権設定の対象債務(極度額1,985百万円)が含まれております。	1 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)1,422百万円、土地556百万円、投資有価証券759百万円を短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,784百万円、支払債務13百万円の担保に供しております。 なお、上記債務には、根抵当権設定の対象債務(極度額1,600百万円)が含まれております。										
2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,020百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,020百万円	未収入金	18百万円	支払手形及び買掛金	388百万円	2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	752百万円	支払手形及び買掛金	295百万円
受取手形及び売掛金	1,020百万円										
未収入金	18百万円										
支払手形及び買掛金	388百万円										
受取手形及び売掛金	752百万円										
支払手形及び買掛金	295百万円										
3 偶発債務 仕入債務等に対する保証債務 (会社名) (保証金額) アルベス㈱ 5百万円	3 偶発債務 仕入債務等に対する保証債務 (会社名) (保証金額) アルベス㈱ 4百万円										
4 商品が含まれております。											

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																										
<p>5 シンジケートローン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入金未実行残高が次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">シンジケートローン総額</td> <td style="text-align: right;">4,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,250百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> </table>	シンジケートローン総額	4,750百万円	借入実行残高	2,250百万円	差引	2,500百万円	<p>5 シンジケートローン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">総額)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">シンジケートローン総額</td> <td style="text-align: right;">5,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> </table> <p>)平成20年3月31日契約締結</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメント期間付タームローン総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>各年度の決算日及び第2四半期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期あるいは直前決算期(第2四半期を含む)における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>当事業年度においては在庫の評価減、減損損失、投資有価証券の評価損の計上により損益が悪化したことや株式の時価の下落による評価・換算差額等の減少により、当社で締結している )のコミットメント期間付タームローン契約において、上記の財務制限条項に記載した の要件に抵触いたしました。</p> <p>ただし、全ての金融機関から当該財務制限条項への抵触を期限の利益喪失事由としない旨の承諾を得ております。</p> <p>)平成21年3月25日契約締結</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">2,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> </table> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>各年度の決算日及び第2四半期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成20年3月期あるいは直前決算期(第2四半期を含む)における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	総額)		シンジケートローン総額	5,250百万円	借入実行残高	4,700百万円	差引	550百万円	コミットメント期間付タームローン総額	2,500百万円	借入実行残高	2,500百万円	差引	百万円	コミットメントライン総額	2,750百万円	借入実行残高	2,200百万円	差引	550百万円
シンジケートローン総額	4,750百万円																										
借入実行残高	2,250百万円																										
差引	2,500百万円																										
総額)																											
シンジケートローン総額	5,250百万円																										
借入実行残高	4,700百万円																										
差引	550百万円																										
コミットメント期間付タームローン総額	2,500百万円																										
借入実行残高	2,500百万円																										
差引	百万円																										
コミットメントライン総額	2,750百万円																										
借入実行残高	2,200百万円																										
差引	550百万円																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
1 他社との製品融通による振受高等であります。	1 他社との製品融通による振受高等であります。						
3 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 737百万円 3 販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。						
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。						
運送保管費 1,135百万円	運送保管費 1,101百万円						
給与雑給 432百万円	給与雑給 433百万円						
賞与引当金繰入額 53百万円	賞与引当金繰入額 32百万円						
退職給付費用 40百万円	貸倒引当金繰入額 5百万円						
減価償却費 17百万円	退職給付費用 22百万円						
事業税等 50百万円	減価償却費 132百万円						
研究開発費 710百万円	事業税等 51百万円						
減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。	研究開発費 659百万円						
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 710百万円	減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。						
5 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 659百万円						
受取配当金 57百万円	5 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。						
設備賃貸料 144百万円	受取配当金 149百万円						
上記以外の営業外収益 20百万円	上記以外の営業外収益 21百万円						
6 固定資産売却益のうち主なものは機械装置の25百万円であります。	7 固定資産除却損のうち主なものは機械装置の28百万円であります。						
7 固定資産除却損のうち主なものは機械装置の65百万円であります。	8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>千葉県市原市</td> <td>構築物・機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	製造設備	千葉県市原市	構築物・機械及び装置
用途	場所	種類					
製造設備	千葉県市原市	構築物・機械及び装置					
	<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている工場単位にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>千葉工場については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、販売計画の見直しを行った結果、短期的な事業の改善が見込まれないとの判断に至ったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(370百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、構築物198百万円、機械及び装置171百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	107,476	600,803		708,279

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,103株

会社法第155条第3号の規定に基づく自己株式の取得による増加 595,700株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	708,279	6,531		714,810

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,531株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具 備品等)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフト ウェア)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>百万円</p> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料 30百万円 減価償却費相当額 30百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		有形固定資産 (工具器具 備品等)	無形固定資産 (ソフト ウェア)	取得価額相当額	52	71	減価償却累計額 相当額	31	15	期末残高相当額	21	56	1年以内	22百万円	1年超	55百万円	合計	77百万円	<p>リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具 備品等)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフト ウェア)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>百万円</p> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料 26百万円 減価償却費相当額 26百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		有形固定資産 (工具器具 備品等)	無形固定資産 (ソフト ウェア)	取得価額相当額	55	67	減価償却累計額 相当額	30	20	期末残高相当額	24	47	1年以内	23百万円	1年超	47百万円	合計	71百万円
	有形固定資産 (工具器具 備品等)	無形固定資産 (ソフト ウェア)																																			
取得価額相当額	52	71																																			
減価償却累計額 相当額	31	15																																			
期末残高相当額	21	56																																			
1年以内	22百万円																																				
1年超	55百万円																																				
合計	77百万円																																				
	有形固定資産 (工具器具 備品等)	無形固定資産 (ソフト ウェア)																																			
取得価額相当額	55	67																																			
減価償却累計額 相当額	30	20																																			
期末残高相当額	24	47																																			
1年以内	23百万円																																				
1年超	47百万円																																				
合計	71百万円																																				
	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、本社における業務基幹システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、本社における業務基幹システム(ソフトウェア)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,277百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,277百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">610百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債.....繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	82百万円	退職給付引当金	768百万円	賞与引当金	94百万円	その他	331百万円	繰延税金資産小計	1,277百万円	評価性引当額	1,277百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	610百万円	繰延税金負債合計	610百万円	繰延税金負債の純額	610百万円	固定負債.....繰延税金負債	610百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,782百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">224百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債.....繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	154百万円	退職給付引当金	704百万円	賞与引当金	37百万円	棚卸資産評価損	313百万円	その他	572百万円	繰延税金資産小計	1,782百万円	評価性引当額	1,782百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	224百万円	繰延税金負債合計	224百万円	繰延税金負債の純額	224百万円	固定負債.....繰延税金負債	224百万円
繰越欠損金	82百万円																																														
退職給付引当金	768百万円																																														
賞与引当金	94百万円																																														
その他	331百万円																																														
繰延税金資産小計	1,277百万円																																														
評価性引当額	1,277百万円																																														
繰延税金資産合計	百万円																																														
その他有価証券評価差額金	610百万円																																														
繰延税金負債合計	610百万円																																														
繰延税金負債の純額	610百万円																																														
固定負債.....繰延税金負債	610百万円																																														
繰越欠損金	154百万円																																														
退職給付引当金	704百万円																																														
賞与引当金	37百万円																																														
棚卸資産評価損	313百万円																																														
その他	572百万円																																														
繰延税金資産小計	1,782百万円																																														
評価性引当額	1,782百万円																																														
繰延税金資産合計	百万円																																														
その他有価証券評価差額金	224百万円																																														
繰延税金負債合計	224百万円																																														
繰延税金負債の純額	224百万円																																														
固定負債.....繰延税金負債	224百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金不算入の項目	3.2%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	3.9%	評価性引当額	42.6%	住民税均等割額等	3.6%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度におきましては、税引前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>																														
法定実効税率	40.6%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金不算入の項目	3.2%																																														
受取配当金等永久に益金不算入の項目	3.9%																																														
評価性引当額	42.6%																																														
住民税均等割額等	3.6%																																														
その他	2.7%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	330円14銭	1 1株当たり純資産額	276円90銭
2	1株当たり当期純利益	10円95銭	2 1株当たり当期純損失	35円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	411	
当期純損失(百万円)		1,308
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	411	
普通株式に係る当期純損失 (百万円)		1,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,578	37,297

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	3,031,000	642
		日産化学工業(株)	550,000	451
		(株)りそなホールディングス	240,200	314
		協和発酵キリン(株)	321,000	265
		日油(株)	624,000	207
		堺化学工業(株)	658,000	181
		フクダ電子(株)	72,200	138
		高松コンストラクショングループ(株)	79,000	109
		(株)日本触媒	161,000	100
		ヤマトホールディングス(株)	80,000	74
		シナネン(株)	168,000	71
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,900	68
		住友化学(株)	200,000	66
		岩谷産業(株)	299,000	65
		その他 68銘柄	4,861,804	1,187
				計

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	[証券投資信託受益証券]		
		新光7資産バランスファンド	20	11
		計	20	11

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,527	22		2,550	1,647	65	903
構築物	2,948	23	200 (198)	2,771	2,229	141	541
機械及び装置	16,767	917	376 (171)	17,308	14,741	756	2,567
車両運搬具	16		4	12	11	0	0
工具、器具及び備品	1,068	169	15	1,221	1,022	130	199
土地	998			998			998
リース資産		13		13	0	0	12
建設仮勘定	921	1,846	1,133	1,633			1,633
有形固定資産計	25,248	2,992	1,730 (370)	26,510	19,653	1,095	6,857
無形固定資産							
ソフトウェア	384	336		721	450	68	270
リース資産		6		6	0	0	5
電話加入権	5			5			5
ソフトウェア仮勘定	336		336				
その他	5			5	4	0	0
無形固定資産計	732	342	336	738	455	69	282
長期前払費用	81		35	46			46

- (注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。  
 2 機械装置の当期増加は主に徳島工場の石化製品製造設備の新設(347百万円)によるものであります。  
 3 建設仮勘定の当期増加は主に堺工場の石化製品製造設備の新設(1,050百万円)によるものであります。  
 4 ソフトウェアの当期増加は本社の業務基幹システムの構築投資(336百万円)によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	8		3	8
賞与引当金	233	92	233		92
関係会社事業損失引当金	134	51			186

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	779
普通預金	34
通知預金	295
計	1,109
合計	1,111

B 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
交洋ファインケミカル(株)	258
(株)トーメンケミカル	118
アーキヤマデ(株)	61
(株)資生堂	57
中京油脂(株)	44
その他	343
合計	882

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	336
5月	281
6月	190
7月	60
8月	13
合計	882

C 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	932
アルベス(株)	491
(株)トーメンケミカル	313
双日(株)	310
丸紅(株)	261
その他	4,414
合計	6,723

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月) D
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{D}{B \times \frac{1}{12}}$
10,550	39,118	42,944	6,723	86.46	2.06

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しており、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

摘要	金額(百万円)
油脂製品	888
石化製品	1,755
合計	2,643

E 仕掛品

摘要	金額(百万円)
油脂製品	602
石化製品	1,147
合計	1,750

F 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
主要材料	675
補助材料	210
包装材料	20
修繕材料	26
工場消耗品	69
燃料	6
合計	1,009

固定資産

A 関係会社株式

摘要	金額(百万円)
台湾新日化股? 有限公司	734
コグニスリカSdn.Bhd.	651
日新理化(株)	302
SK NJC CO.,LTD.	291
千葉脂肪酸(株)	231
その他 6 社	348
合計	2,559



(2) 負債の部

流動負債

A 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
交洋ファインケミカル(株)	84
アルベス(株)	80
三光(株)	35
オキシラン化学(株)	27
(株)富士クリーン	16
その他	90
合計	334

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	135
5月	92
6月	88
7月	10
8月	7
合計	334

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
協和醗酵ケミカル(株)	797
J F E ケミカル(株)	468
三菱商事(株)	213
住友化学(株)	179
ダイアケミカル(株)	175
その他	1,399
合計	3,235

C 短期借入金

借入先	残高(百万円)
(株)西日本シティ銀行	1,100
(株)りそな銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	700
(株)南都銀行	500
(株)近畿大阪銀行	300
(株)京都銀行	200
(株)池田銀行	200
農林中央金庫	150
(株)阿波銀行	110
合計	4,260

D 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日曹エンジニアリング(株)	322
(株)エイチイーシーエンジニアリング	46
極東貿易(株)	27
港産業(株)	26
岩谷産業(株)	25
その他	228
合計	677

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	60
5月	98
6月	62
7月	379
8月	75
合計	677

固定負債

A 長期借入金

借入先	残高(百万円)
(株)りそな銀行	2,024
(株)西日本シティ銀行	669
(株)三菱東京UFJ銀行	606
(株)南都銀行	546
(株)日本政策投資銀行	395
日本生命保険(相)	300
(株)京都銀行	298
(株)近畿大阪銀行	249
第一生命保険(相)	39
合計	5,127

B 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,582
未認識数理計算上の差異	83
年金資産	764
計	1,734

(3) 【その他】

当社の元従業員より、平成17年11月 大阪地方裁判所に在職時の発明に係る対価請求の訴えが提起され、現在審理中であります。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの	平成20年4月18日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第136期) 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂正報告書	上記(2) 有価証券報告書の訂正報告書	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	(第137期第1四半期) 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
	(第137期第2四半期) 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第137期第3四半期) 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

新日本理化株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

新日本理化株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本理化株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本理化株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

新日本理化株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

新日本理化株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。